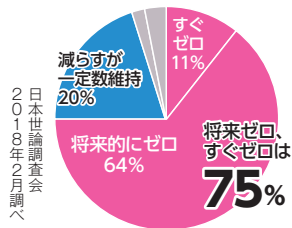


フクシマを忘れない 原発ゼロ！再稼働ノー！



3・11は、「安全神話」を崩壊させました。「政府に、もうダメされない」「フクシマを忘れない、あきらめない」行動の積み重ねが、「原発ゼロ」を求める圧倒的世論を生んでいます。



東電福島第一原発事故は終わっていない

福島第一原発事故から8年。今なお、事故は収束していません。汚染水は増え続け、除染で出た放射能汚染土を詰めたフレコンバックの山が広がっています。避難指示が解除されても、故郷に戻れず、今も、実際には10万人が避難生活をつづけています。政府は、「原発事故は終わった」ことにして、補償をうちきり、原発再稼働をすすめていますが、福島第一原発事故は終わっていません。

原発はハイリスク・ハイコスト

原発は、ひとたび事故が起きれば、巨額の費用が生じます。福島事故の対応費用について、政府は22兆円と言いますが、どこまで膨れ上がるか分かりません。福島事故後、安全対策費用が膨らんで、原発建設費は1基1兆円を超えています。原発はまさに究極の高コスト電源です。

世界は、安全面からも経済面からも原発ゼロに動いています。それは、安倍政権の原発輸出政策がすべて破たんしたことを見ても明らかです。

世界の流れは、再生可能エネルギー

温暖化、異常気象問題は深刻です。CO₂を削減して温暖化にブレーキをかけようと、世界は、「脱炭素」を掲げ、再生可能エネルギーへとカジを切っています。再生可能エネルギーの導入コストは急速に下がっています。地域密着型の再生可能エネルギーは、エネルギーの「地産地消」、中小企業の技術を生かした開発・製造で、新たな仕事や雇用を生み出します。再生可能エネルギーで地域経済を活性化させましょう。

市民と野党の共同で「原発ゼロ基本法」の成立を

立憲民主党・日本共産党・自由党・社民党の野党4党が、2018年3月9日、「原発ゼロ基本法案」を国会に提出しました。「これまでの国の原子力政策」への痛切な反省にたち、「持続可能な社会」の実現を求める法案です。

【法案のポイント】

- ①再稼働を認めず、すべての原発の運転をすみやかに停止し、廃止します。
- ②省エネにつとめ、電力需要を2030年までに30%以上、減らします。
- ③再生可能エネルギーの利用を進め、2030年には電力の40%以上にします。
- ④原発周辺の経済振興と雇用確保を図ります。原発廃止による電力業者の損失に適切に対処します。

「原発ゼロ基本法」を
実現しよう